英国統治の復活と通貨問題

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

降伏と英国軍政

1945年8月15日、昭和天皇は日本の降伏を発表しました。英国軍は9月3日にペナンに、1945年9月5日にシンガポールに上陸し、シンガポールでは歓喜する群衆に迎えられました。1945年9月12日、板垣征四郎大将が寺内寿一元帥（伯爵）に代わって、市庁舎（Municipal Building）の議場で降伏文書に署名しました。これを受理したのは、東南アジア連合国軍最高司令官ルイス・マウントバッテン卿（Lord Louis Mountbatten）でした。[1]

1946年3月末までは、英国軍政当局（British Military Administration）が島を統治しました。1946年4月1日にシンガポールが独立した直轄植民地になると、シンガポール植民地枢密院令（Singapore Colony Order in Council）により、高等法院と控訴院からなる最高裁判所が設置されました。同じ日に発足したマラヤ連合（Malayan Union）からシンガポールが分離されたことは、シンガポールと半島がその後異なる道を歩むための憲法上の基礎となりました。その歩みは第C部第II章でたどります。[2]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

軍政当局が直面したのは荒廃した経済であり、マラヤでは食料と医薬品が不足していました。マラヤは戦前、米の半分以上を輸入しており、そのため連合国による輸出入の封鎖はとりわけ大きな打撃となっていました。ロンドンは復興資金を拠出しようとせず、スターリング圏外からの輸入は厳しく制限されていました。日本統治下で、贈賄、密輸、恐喝、闇取引は「生活の一部」となっており、こうした慣行は英国が戻ってきた後も残りました。[3]

バナナ紙幣には価値を認めず

軍政当局の決定のうち、最も重大な影響を及ぼしたのは通貨に関するものでした。当局は、日本のバナナ紙幣には「一切の価値」を認めないと決定しました。1セントから1万ドルまでの紙幣が供給され、1940年の10ドル紙幣と旧海峡植民地紙幣が法定通貨と宣言されました。占領通貨は「印刷された紙以上の価値はない」と宣言されました。法定通貨と債務支払猶予（モラトリアム）に関する布告は、1945年11月1日付の*Malaya Gazette*（マラヤ官報）に掲載されました。[4]

この決定には明確な論理がありました。日本の紙幣は裏付けがなく、その多くは通し番号もなく、発行量も不明だったからです。いかなるレートであれ償還すれば、日本の占領の費用を植民地の国庫とカレンシー・ボードの準備金に転嫁することになったでしょう。後に特別委員会（Select Committee）は、通し番号も裏付けもないこれらの紙幣は、そもそも「通貨の発行」にあたらないと述べました。発行者である日本は、今日に至るまでこれらを交換していません。[5]

個人にとっての帰結は過酷なものでした。解放の時点で日本の通貨を保有していた人々は、その形で保有していたすべてを失いました。使える通貨をまったく持たない状態に置かれた人もいました。一方、海峡ドルやマラヤ・ドルを隠し持っていた人々は、その紙幣が再び有効になったことを知りました。この結果は、占領者を信用しなかった人々に報い、従った人々

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

に不利益を与えるものでした。バナナ紙幣は記念品となったり、無効を示すスタンプや穴を施されたり、1946年のカレンダーの用紙として使われたりしました。戦争中を通じてロンドンに準備金を保持していたマラヤのカレンシー・ボードは、1946年4月1日に再編されました。[6]

債務、預金、そして遡及立法

占領通貨に価値を認めないことで一つの問題は決着しましたが、同時に多くの問題が生じました。占領期間中、債務者は戦前の借入金をバナナ紙幣で返済し、預金者は預金をバナナ紙幣で引き出し、借家人は家賃をバナナ紙幣で支払い、不動産はバナナ紙幣で売却されていました。紙幣に価値がないのであれば、これらの支払いによって債務は消滅したのでしょうか。銀行は、日本の通貨による支払いを受け入れた預金者の請求権は有効に消滅したと主張しました。[7] 戦前の貸付金を価値の下がった紙幣で返済された債権者は、その逆を主張しました。立法がなければ、裁判所はこうした何千件もの紛争を個別に判断しなければならなかったでしょう。

それがいかに困難であったかは、ビルマの裁判所が示しています。*Chan Taik v Dooply*事件において、ビルマ高等法院は、日本の軍当局が権限を有していたのは法定通貨を補完する紙幣の発行に限られると判示しました。自らの通貨を法定通貨と同等とすることはその権限を超えるものであり、したがっていわゆる日本の通貨はビルマにおいて一度も法定通貨であったことはないとされたのです。これに続く困窮を受けてビルマの裁判所が立法を勧告した後、ビルマは日本通貨（評価）法（Japanese Currency (Evaluation) Act）を制定しました。同法は占領紙幣をスライド制で評価し、1942年分は額面どおり、1945年分は占領前紙幣のわずか5%としました。[8]

シンガポールとマラヤ連邦も、同じく遡及立法という手法をとりました。1948年占領期債務者・債権者法案（Debtor and Creditor (Occupation Period) Bill 1948）は、両地域の特別委員会で審議されました。成立した法律は、

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

「占領前債務」と「占領期債務」とを区別しました。一部が未払いのまま残っている占領期債務は、請求日または1945年8月12日のいずれか早い日を基準として、換算表に従って再評価されました。再評価後の残高がマラヤ通貨で100ドル未満となる場合には、支払うべきものはないとされました。その後も、1949年モラトリアム布告（廃止）条例（Moratorium Proclamation (Repeal) Ordinance 1949）や1949年占領期本人・代理人権利義務条例（Principals and Agents Rights and Liabilities (Occupation Period) Ordinance 1949）などの措置が続きました。[9]

これらの立法を収集した1960年のS・K・ダス（S. K. Das）の研究は、救済立法こそが問題を解決する唯一の有効な手段であったと結論づけています。立法によって失われたものを回復することはできませんでした。しかし、予測不能な大量の訴訟を、債権者と債務者が適用できるルールに置き換えることはできました。こうして植民地は、機能する信用制度の基本的な要素、すなわち債務の価値とその弁済方法についての確実性を回復したのです。侵攻前の紙幣そのものは、1948年8月31日に廃貨されました。この日、1941年7月1日より前の日付が記されたすべての紙幣が法定通貨としての地位を失いました。[10]

戦災、戦争犯罪、そして「血債」

物的損害には、戦災補償制度によって対処されました。1949年4月の英国下院での質問では、既に約束された8,570万ドルに加え、さらに2億2,000万ドルを英国に求めていることが指摘されました。1952年2月までに、シンガポールとマラヤ連邦で約20万件の請求が提出されました。そのうち8万件について最終的な補償額が査定され、それまでに30%から60%の配当が支払われていました。[11] このように補償は、損害が発生してから何年も経った後に、損失の一部をカバーしたにすぎませんでした。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

刑事責任は、英国当局が実施した一連の戦犯裁判によって追及されました。1946年1月21日から1948年3月12日までの間に、シンガポールで131件の裁判が行われました。粛清（Sook Ching）に関する裁判は1947年3月10日から4月2日まで行われました。被告人の将校7人全員が有罪とされ、河村参郎中将と大石正幸中佐に死刑が、残る5人に終身刑が言い渡されました。河村と大石は1947年6月26日に絞首刑に処されました。[12]

日本に対する華人社会の金銭的請求は、20年にわたり未解決のまま残りました。1962年2月にイースト・コースト・ロードで戦争犠牲者の遺骨が発見されると、シンガポール中華総商会（Singapore Chinese Chamber of Commerce）は遺骨を発掘するための委員会を設置しました。1963年8月25日、同商会は政府の支持を得てパダンで「血債」集会を開き、約12万人が参加して5,000万マラヤ・ドルの補償を要求しました。1966年10月25日、日本は5,000万シンガポールドルを、半額を無償供与、半額を借款として支払うことに合意しました。日本はこの支払いを「償いの意思表示」と表現し、損害賠償や戦後賠償という言葉を避けました。資金の一部は日本占領時期死難人民紀念碑（Civilian War Memorial）の建設に充てられ、リー・クアンユー（Lee Kuan Yew）がシンガポール陥落25周年にあたる1967年2月15日にその除幕を行いました。[13]

1966年の解決は、1942年の「献金」と同額の名目金額をもって決着をつけるものでした。これを受け入れることで、独立したばかりの国家は日本との経済関係への道を開きました。日本からの投資は、第C部第III章で述べる工業化計画に寄与することになります。

注

1. Wikipedia, “Japanese occupation of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：昭和天皇は1945年8月15日に日本の降伏を発表した。英国軍は1945年9月5日、歓喜する群衆に迎えられた。Wikipedia, “Malayan dollar”（2026年11月最終閲覧）：英国軍は1945年9月3日にペナンに、1945年9月5日

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

にシンガポールに上陸した。Roots.gov.sg (National Archives of Singapore), “The Japanese surrender at the Municipal Building”（2026年11月最終閲覧）：1945年9月12日、板垣征四郎大将が日本代表団を率い、寺内元帥（伯爵）に代わって降伏文書に署名した。ルイス・マウントバッテン卿が市庁舎の議場で降伏を受理した。 ↩

2. Supreme Court of Singapore, “History of the Courts”, judiciary.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：1945年9月12日の降伏後、英国軍がシンガポールを暫定的に統治した。軍政は1946年3月31日に終了し、シンガポールは独立した直轄植民地となった。“The Singapore Colony Order in Council established the Supreme Court, consisting of a High Court and a Court of Appeal”。Wikipedia, “British Military Administration (Malaya)”（2026年11月最終閲覧）：マラヤ連合は1946年4月1日に発足し、英国軍政は終了した。 ↩

3. Wikipedia, “British Military Administration (Malaya)”（2026年11月最終閲覧）：戦争終結時、マラヤでは食料と医薬品が不足していた。戦前は米の50%以上を輸入していた。ロンドンは復興資金を拠出しなかった。スターリング圏外からの輸入は厳しく制限された。Wikipedia, “British Military Administration (Malaya)”（2026年11月最終閲覧）：日本統治下で、贈賄、密輸、恐喝、闇取引は“a way of life”となった。 ↩

4. Wikipedia, “Malayan dollar”（2026年11月最終閲覧）：“It was decided that no value whatever should be accorded the Japanese banana money”。1セントから1万ドルまでの紙幣が供給され、1940年の10ドル紙幣と旧海峡植民地紙幣が法定通貨と宣言された。Wikipedia, “British Military Administration (Malaya)”（2026年11月最終閲覧）：日本の占領通貨は“worth no more than the paper on which it is printed”と宣言された。旧マラヤ通貨が法定通貨とされ、戦時中の貯蓄は消滅した。Kratoska, “Banana Money”, 1992, note 36（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：法定通貨、モラトリアム、価格統制、食料統制に関する布告が1945年11月1日付の*Malaya Gazette*に掲載された。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

5. Kratoska, “Banana Money”, 1992, note 58（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：特別委員会は、通し番号も裏付けもない日本の紙幣は“an issue of a currency”にあたらないと述べた。Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：“The currency became entirely worthless, and to this day the Japanese government has refused to exchange these currencies.” ↩

6. Wikipedia, “British Military Administration (Malaya)”（2026年11月最終閲覧）：使える通貨をまったく持たない状態に置かれた人もおり、戦時中の貯蓄は消滅した。Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：海峡ドルやマラヤ・ドルを隠し持っていた住民は、英国の統治が再開されるとそれを使うことができた。Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：残存した紙幣は戦争記念品としてスタンプを押されたり、1946年のカレンダーの印刷用紙として使われたり、無効として穴を開けられたりした。Wikipedia, “Malayan dollar”（2026年11月最終閲覧）：1946年4月1日に民政が回復し、同日、委員会が再編された。 ↩

7. Kratoska, “Banana Money”, 1992, note 62（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：銀行は、日本の通貨による支払いを受け入れた預金者に対する債務は有効に消滅したと主張した。 ↩

8. Hla Aung, review of S. K. Das, *University of Malaya Law Review*, vol. 2, no. 2, December 1960, 354。*Chan Taik v Dooply*事件におけるSan Maung判事の判示を引用：「entirely beyond their competence to issue an Ordinance such as the Burma Monetary Arrangements Ordinance, 1942, equating their currency to the lawful currency of the country」。Hla Aung, review of S. K. Das, *University of Malaya Law Review*, December 1960, 354：Japanese Currency (Evaluation) Act（1947年法律第36号）は日本の通貨を「on a gradually reducing scale」で評価し、1942年分は占領前通貨と同価、1945年分は「only 5% of that of pre-occupation notes」とした。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

9. Kratoska, “Banana Money”, 1992, notes 67, 69 and 71（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：Debtor and Creditor (Occupation Period) Bill, 1948は、シンガポールとマラヤ連邦の特別委員会で審議された（Singapore Paper No. 31 of 1948; Federation Paper No. 38 of 1948）。Hla Aung, review of S. K. Das, *University of Malaya Law Review*, December 1960, 354：マラヤの戦後立法は「draws a distinction between ‘pre-occupation debt’ and ‘occupation debt’」。未払残高は「in accordance with scale, either as on the date of demand or as at the twelfth day of August, 1945 whichever of such dates is earlier」再評価される。マラヤ通貨で100ドル未満の場合は「nothing is deemed payable」。Kratoska, “Banana Money”, 1992, notes 90 and 100（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：Moratorium Proclamation (Repeal) Ordinance, 1949およびPrincipals and Agents Rights and Liabilities (Occupation Period) Ordinance, 1949。 ↩

10. Hla Aung, review of S. K. Das, *University of Malaya Law Review*, December 1960, 352：著者の目的の一つは“to show that remedial legislation was the only effective means to enable a flustered mind to find a plausible answer”であった。Wikipedia, “Malayan dollar”（2026年11月最終閲覧）：“All notes bearing dates prior to 1 July 1941, were de-monetised on 31 August 1948.” ↩

11. *Hansard*, House of Commons, 6 April 1949, vol. 463, c. 2058, “Singapore and Malaya (War Damage)”：Channon議員は、「in addition to the 85.7 millions already promised」英国に求められている「a further 220 million dollars」に言及した。*Hansard*, House of Commons, 20 February 1952, vol. 496, cc. 228–229, “Malaya (War Damage Commission)”（Oliver Lyttelton）：シンガポールとマラヤ連邦で約20万件の請求が提出され、8万件について最終補償額が査定され、30%から60%の配当が支払われた。 ↩

12. Timothy Pwee, “A War Crimes Trial Snapshot”, *BiblioAsia*, vol. 11, issue 4, January–March 2016：131件の裁判が“held between 21 January 1946 and 12 March 1948”。粛清作戦（Operation Sook Ching）裁判は1947年3月10日

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

から4月2日まで行われた。河村参郎と大石正幸に死刑が言い渡され、他の5人の将校は終身刑とされた。Wikipedia, “Sook Ching”（2026年11月最終閲覧）：河村と大石は1947年6月26日に絞首刑に処された。 ↩

13. Lee Meiyu and Seow Peck Ngiam, *BiblioAsia*, July–September 2022：1962年2月19日、*Nanyang Siang Pau*（南洋商報）がイースト・コースト・ロードでの遺骨発見を報じた。シンガポール中華総商会は1962年2月28日に遺骨処理委員会（Disposal of Remains Committee）を設置した。Henedick Chng, “Why ‘Syonan-to’ is still painful”, *Mothership*, 18 February 2017：1963年8月25日の“Blood Debt”集会は、シンガポール中華総商会が主催し政府が支持したもので、12万人が参加し、5,000万マラヤ・ドルの補償を要求した。Wikipedia, “Sook Ching”（2026年11月最終閲覧）：1966年10月25日、日本は5,000万シンガポールドルを、半額を無償供与、残りを借款として支払うことに合意した。この支払いは“gesture of atonement”と位置づけられ、“damages”や“reparations”といった言葉は避けられた。Wikipedia, “Japanese occupation of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：補償金の一部は日本占領時期死難人民紀念碑の建設に充てられ、1967年2月15日にリー・クアンユーが除幕した。Lee Meiyu and Seow Peck Ngiam, *BiblioAsia*, July–September 2022：同紀念碑は1967年2月15日にリー・クアンユーによって落成した。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.